

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,675,223	7,424,699	実質収支比率	3.8	5.3																																																																																																							
市町村名	平群町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	7,484,317	7,138,163	経常収支比率	98.9	93.6																																																																																																							
人口	27年国調(人)	18,883	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	190,906	286,536	(※1)	(105.0)	(100.5)																																																																																																								
	22年国調(人)	19,727			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,853	48,124	標準財政規模	4,443,875	4,470,676																																																																																																								
	増減率(%)	-4.3			近畿	○	実質収支	168,053	238,412	財政力指数	0.49	0.49																																																																																																								
	29.01.01(人)	19,247			中部	×	単年度収支	-70,359	72,236	公債費負担比率	19.3	16.8																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	19,145	第1次	27年国調	458	470	過疎	×	積立金	176,330	健全化判断比率																																																																																																									
	28.01.01(人)	19,407		22年国調	6.0	5.8	山振	×	繰上償還金	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	うち日本人(人)	19,317	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	190,840	-	連結実質赤字比率	-	-	-																																																																																																								
	増減率(%)	-0.8				指数表選定	○	実質単年度収支	-261,198	248,566	実質公債費比率	13.2	12.6																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.9	第3次								将来負担比率	219.3	202.4																																																																																																							
	面積(km ²)	23.90										資金不足比率(※4)																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	790																																																																																																																			
世帯数(世帯)	7,158																																																																																																																			
職員状況																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,762,085	13,625,155																																																																																																									
	市区町村長	1	4,920		一般職員	168	526,680	3,135	うち公的資金	7,454,286	7,198,855																																																																																																									
	副市区町村長	1	4,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																									
	教育長	1	4,575		うち技能労務職員	17	60,452	3,556	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	議会議長	1	2,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																									
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	4	14,476	3,619	財政調整基金	164,479	355,318																																																																																																									
	議会議員	10	2,320		合計	172	541,156	3,146	減債基金	562	562																																																																																																									
						ラスバイス指数			97.8	その他特定目的基金	189,242	201,640																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>西和衛生試験センター組合</td> <td>(17)</td> <td>公益財団法人平群町地域振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>奈良県広域消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食費特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>老人福祉施設三室園組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>奨学資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>王寺周辺広域休日応急診療施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	西和衛生試験センター組合	(17)	公益財団法人平群町地域振興センター		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	奈良県広域消防組合				(3)	学校給食費特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	老人福祉施設三室園組合				(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合												(15)	奈良県市町村総合事務組合												(16)	奈良県後期高齢者医療広域連合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																								
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	西和衛生試験センター組合	(17)	公益財団法人平群町地域振興センター																																																																																																									
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	奈良県広域消防組合																																																																																																											
(3)	学校給食費特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	老人福祉施設三室園組合																																																																																																											
(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合																																																																																																											
								(15)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																																											
								(16)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,992,092	26.0	1,992,092 46.9
地方譲与税	69,331	0.9	69,331 1.6
利子割交付金	4,803	0.1	4,803 0.1
配当割交付金	18,513	0.2	18,513 0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,561	0.1	9,561 0.2
地方消費税交付金	242,457	3.2	242,457 5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	16,883	0.2	16,883 0.4
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	10,371	0.1	10,371 0.2
地方交付税	2,178,908	28.4	1,878,335 44.3
普通交付税	1,878,335	24.5	1,878,335 44.3
特別交付税	300,573	3.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,542,919	59.2	4,242,346 100.0
交通安全対策特別交付金	1,978	0.0	1,978 0.0
分担金・負担金	5,071	0.1	-
使用料	153,106	2.0	-
手数料	26,357	0.3	-
国庫支出金	741,609	9.7	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	467,442	6.1	-
財産収入	1,907	0.0	-
寄附金	6,895	0.1	-
繰入金	221,744	2.9	-
繰越金	286,536	3.7	-
諸収入	165,465	2.2	1 0.0
地方債	1,054,194	13.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	259,594	3.4	-
歳入合計	7,675,223	100.0	4,244,325 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,989,046	99.8	99,002
法定普通税	1,989,046	99.8	99,002
市町村民税	1,020,751	51.2	-
個人均等割	31,861	1.6	-
所得割	945,999	47.5	-
法人均等割	26,938	1.4	-
法人税割	15,953	0.8	-
固定資産税	851,984	42.8	99,002
うち純固定資産税	851,984	42.8	99,002
軽自動車税	37,705	1.9	-
市町村たばこ税	78,606	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,046	0.2	-
法定目的税	3,046	0.2	-
入湯税	3,046	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,992,092	100.0	99,002

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%) 年	合計 99.5 98.3	99.5 98.1
	市町村民税 99.6 99.0	99.7 98.9
	純固定資産税 99.3 97.3	99.2 97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	843,479	実質収支	-87,693
下水道	152,616	再差引収支	-109,108
上水道	24,247	加入世帯数(世帯)	3,153
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,428
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	124,381	1人当り	100
その他	542,235	保険税(料)収入額	328
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,180	1.3	-	98,180
総務費	982,271	13.1	157,964	718,473
民生費	2,180,798	29.1	86,934	1,321,862
衛生費	871,627	11.6	49,699	734,086
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	157,558	2.1	29,837	100,603
商工費	34,084	0.5	4,672	30,702
土木費	1,182,734	15.8	894,880	285,537
消防費	262,484	3.5	9,227	255,584
教育費	675,159	9.0	6,237	558,146
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,039,422	13.9	-	1,025,250
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,484,317	100.0	1,239,450	5,128,423

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,367,646	45.0	2,722,369	2,663,067	59.1
人件費	1,527,888	20.4	1,462,314	1,403,012	31.2
うち職員給	1,011,885	13.5	948,471	-	-
扶助費	800,336	10.7	234,805	234,805	5.2
公債費	1,039,422	13.9	1,025,250	1,025,250	22.8
元利償還金	1,039,355	13.9	1,025,183	1,025,183	22.8
内 訳	917,264	12.3	904,140	904,140	20.1
うち元金	122,091	1.6	121,043	121,043	2.7
うち利子	67	0.0	67	67	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,877,221	38.4	2,346,232	1,792,773	39.8
物件費	1,526,011	20.4	1,190,181	789,892	17.5
維持補修費	17,308	0.2	12,679	1,719	0.0
補助費等	496,163	6.6	415,711	362,852	8.1
うち一部事務組合負担金	272,615	3.6	268,165	255,373	5.7
繰出金	819,232	10.9	725,614	638,310	14.2
積立金	18,507	0.2	2,047	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,239,450	16.6	59,822	-	-
うち人件費	10,735	0.1	9,666	-	-
普通建設事業費	1,239,450	16.6	59,822	-	-
うち補助	657,021	8.8	8,857	-	-
うち単独	582,429	7.8	50,965	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,484,317	100.0	5,128,423	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 奈良県平野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general account with columns for account name, revenue, expenditure, and balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expenditure, and various balance items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district organizations with columns for organization name, total revenue, total expenditure, and balance.

公債費負担の状況

Table detailing public debt service burden with columns for district, fiscal year, and various ratios.

将来負担の状況

Table detailing future liability status with columns for district, fiscal year, and various ratios, including a sub-table for health assessment ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

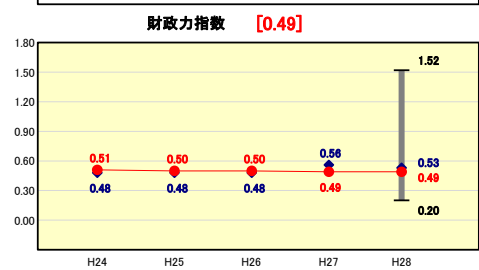
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,247	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,145	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	23.90	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.2	%
歳入総額	7,675,223	千円	得 来 負 担 比 率	219.3	%
歳出総額	7,484,317	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	168,053	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,443,875	千円			
地方債現在高	13,762,085	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

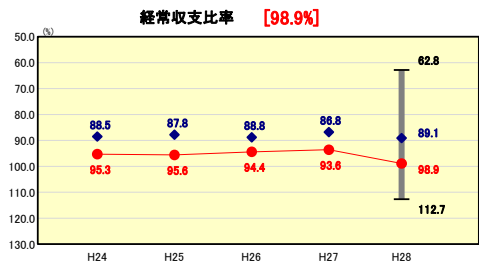
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数については、平成24年度から徐々に減少傾向にあり、平成28年度は前年度同様、県平均を上回るものの全国平均を下回り0.49まで減少し現状に至っている。
 引き続き、事業見直しを行うとともに、歳入の削減、徴収効率の向上を図ることで財政の健全化に向けて邁進していく。

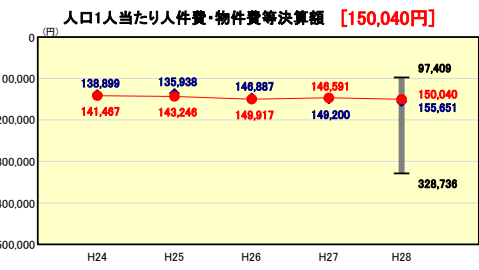
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

2つあるこども園及び給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要している。
 また、平群駅周辺整備、幼保一体化施設建設事業などで借り入れた地方債の元金据え置き期間が終了したことによって、元金の償還が始まり公債費が増加してきている。
 これら経常経費増加により、全国平均より高い数値となっている。
 今後もより一層の事務事業の効率化を図り、数値改善に努める。

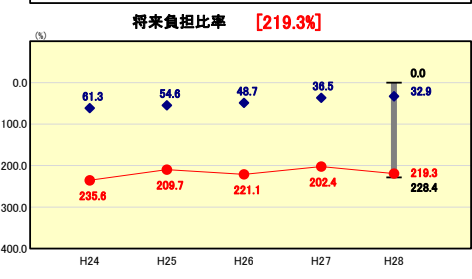
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均よりは低い数値となっているが、県平均に比べ約19%程度高い数値となっている。これは、こども園・給食センターを完全直営していることや清掃センター業務では一部しか業務委託を行っていないことが要因と考えられる。対策としては平成17年度より人件費カットを実施し、定員の削減も行っている。
 物件費については、委託料・修繕料等の施設管理費の軽減を図っているものの、長年使用している施設や設備の老朽化が著しく、補修経費の増が避けられない状況が続いている。

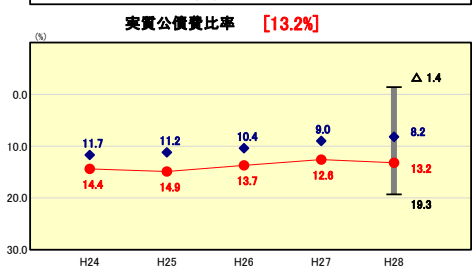
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

公営企業債への繰入見込額が減少しているものの、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、老朽化による道路橋梁の保全事業などにより、一般会計における地方債発行額が増加してきており、その償還に充てる公債費の増加が続いている。
 今後も、事業の効率化により需用費、人件費等の抑制を図ることで全体の維持・改善を図る。

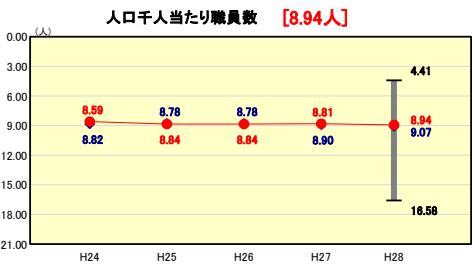
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

全国平均からみて、高い比率にある。主な要因として、幼保一体型施設の建設や平群駅周辺整備事業の推進により地方債発行が続いている。
 今後は第三セクター債の償還及び老朽化が進む橋梁点検、道路の保全補修工事に伴い、若干比率が上がると予想される。

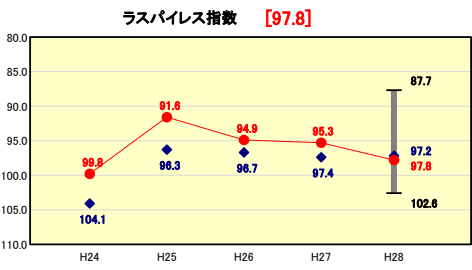
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

こども園及び給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、数値は高い状況となっている。
 各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行う。また、新規職員採用の抑制を実施し、町直営で運営している公共施設の民間委託を検討する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成17年度より行ってきた給与カットを平成23年度においては一時的に停止したことにより高い数値となっている。
 平成24年度からは再度実施している。平成27年度には課長級、主幹級の給与カットを実施している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

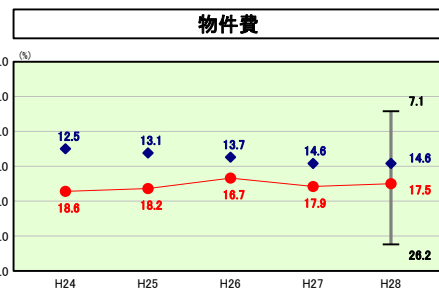
奈良県平群町

経常収支比率の分析

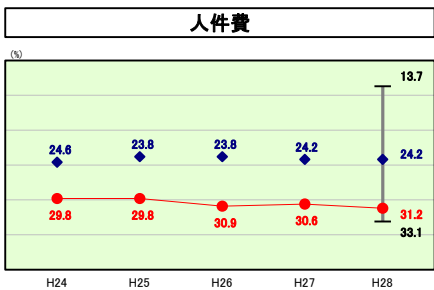
人口	19,247	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,145	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	23.90	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.2	%
歳入総額	7,675,223	千円	未 来 負 担 比 率	219.3	%
歳出総額	7,484,317	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	168,053	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,443,875	千円			
地方債現在高	13,762,085	千円			



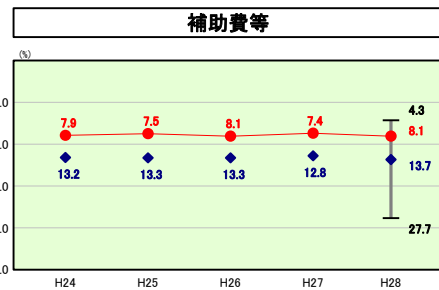
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



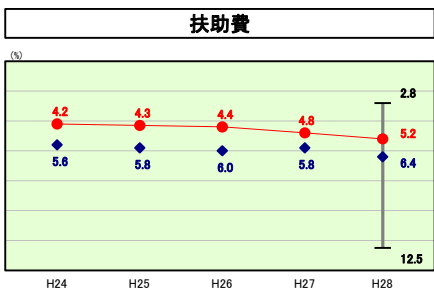
物件費の分析欄
 平群駅周辺整備事業以外に清掃センター、総合スポーツセンター等の社会教育施設等の老朽化に伴う改修事業の増加が主な要因と考えられる。
 また、緊急雇用創出事業等の活用により、人件費が臨時職員賃金等の物件費へシフトしている状況である。
 今後、施設の老朽化対策については、計画的に実施していくことで物件費の増加抑制を図る。



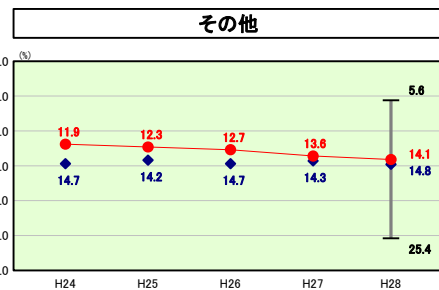
人件費の分析欄
 平成17年より一般職給等カットを実施しているが、こども園・給食センターの直営、清掃センターの一部のみの委託、職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。
 平成27年度に主幹級以上の給与カットを実施しており、今後、定員管理による事業効率化、新規職員採用の抑制、町直営公共施設の民間委託を検討することで、人件費削減を実施する。



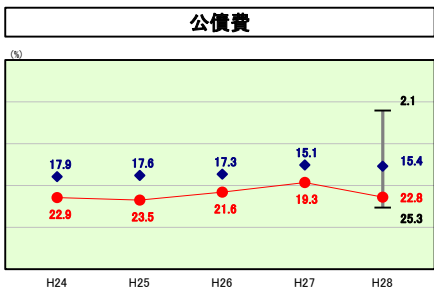
補助費等の分析欄
 平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行った。
 現状、財政状況も苦しいことから、今後も引き続き補助費等の抑制を図る。



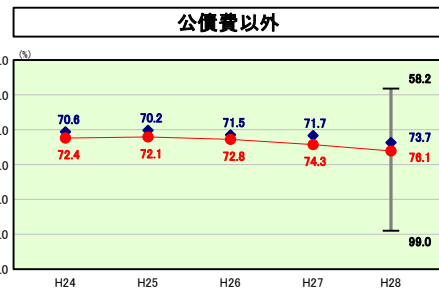
扶助費の分析欄
 扶助費については、新規事業や町単独事業の凍結により類似団体や全国平均より低い数値となっている。
 しかし、年々増加している高齢者によって、社会保障費を中心に扶助費割合が徐々に上昇しており、今後も上昇が予想される。



その他の分析欄
 財政健全化対策の一環として、新規事業の凍結などを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴い、改修工事などにより普通建設事業費が増加しているため、その他の割合が増加傾向にあると考えられる。
 今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、財政の適正な運用を図る。



公債費の分析欄
 平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業の進捗、第三セクター債の元金据え置き期間終了に伴い、元金の償還が開始され交際費が増加している。
 また、道路橋梁の老朽化が進んでおり、点検及び補修工事による公債費の上昇が予想されるため、より慎重に地方債の発行を行うよう努める。



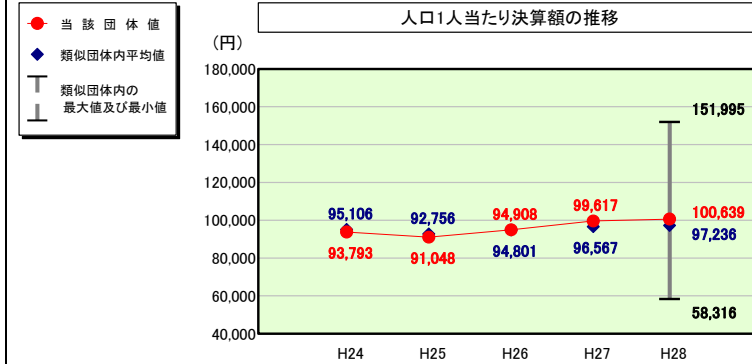
公債費以外の分析欄
 全国平均より若干低い状況となっており、今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

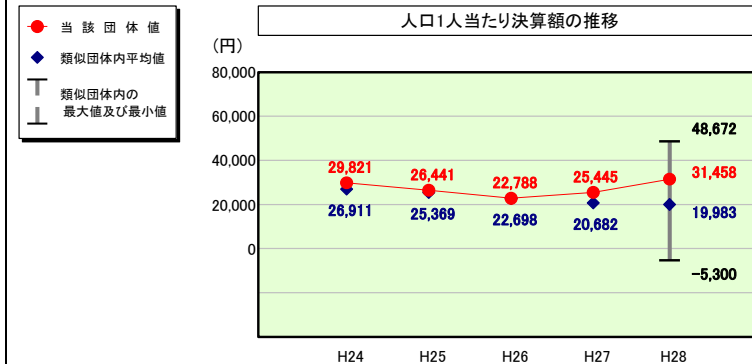
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,527,888	79,383	79,561	▲ 0.2
賃金 (物件費)	299,914	15,582	7,948	96.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	210,776	10,951	11,971	▲ 8.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,249	273	484	▲ 43.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,557	3,978	3,782	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,735	558	1,791	▲ 68.8
▲退職金	▲ 194,117	▲ 10,086	▲ 8,307	21.4
合計	1,937,002	100,639	97,236	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.94	9.07	▲ 0.13
ラスパイレズ指数	97.8	97.2	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

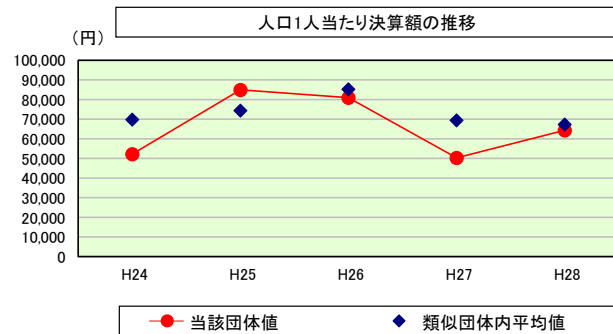


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,039,355	54,001	47,831	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,172	5,568	14,490	▲ 61.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,172	528	3,677	▲ 85.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	67	3	7	▲ 57.1
▲特定財源の額	▲ 13,238	▲ 688	▲ 3,521	▲ 80.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 538,057	▲ 27,955	▲ 43,531	▲ 35.8
合計	605,471	31,458	19,983	57.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,032,353	52,176	▲ 2.2	69,806	13.4	▲ 15.6
うち単独分	147,389	7,449	▲ 37.1	32,823	1.0	▲ 38.1
H25	1,661,915	84,956	62.8	74,444	6.6	56.2
うち単独分	665,989	34,045	357.0	34,175	4.1	352.9
H26	1,574,937	80,949	▲ 4.7	85,205	14.5	▲ 19.2
うち単独分	895,228	46,013	35.2	38,847	13.7	21.5
H27	976,402	50,312	▲ 37.8	69,469	▲ 18.5	▲ 19.3
うち単独分	270,599	13,943	▲ 69.7	38,215	▲ 1.6	▲ 68.1
H28	1,239,450	64,397	28.0	67,293	▲ 3.1	31.1
うち単独分	582,429	30,261	117.0	35,076	▲ 8.2	125.2
過去5年間平均	1,297,011	66,558	9.2	73,243	2.6	6.6
うち単独分	512,327	26,342	80.5	35,827	1.8	78.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

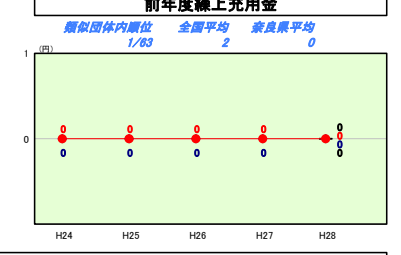
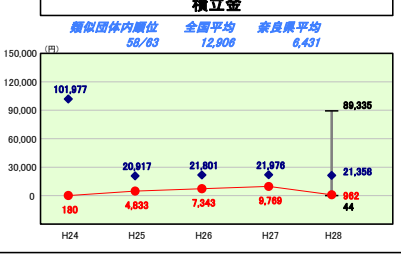
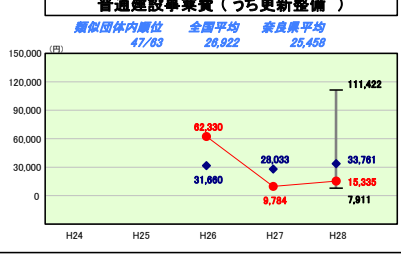
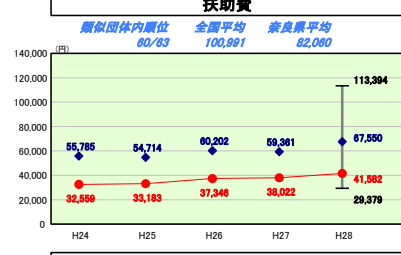
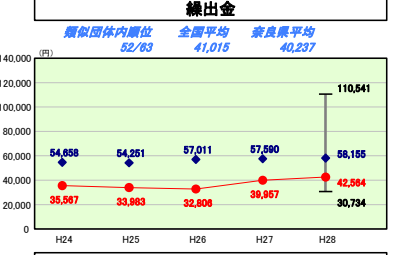
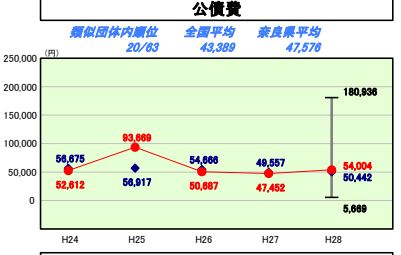
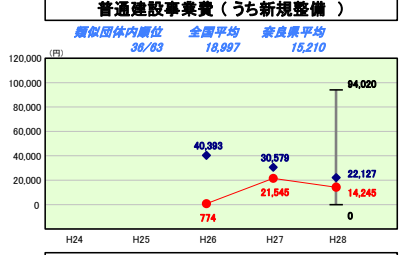
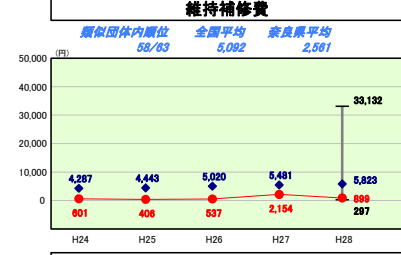
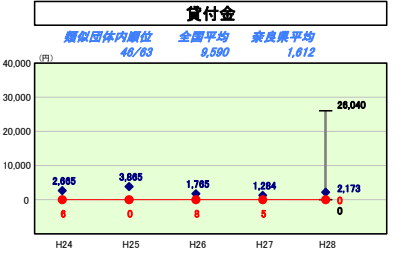
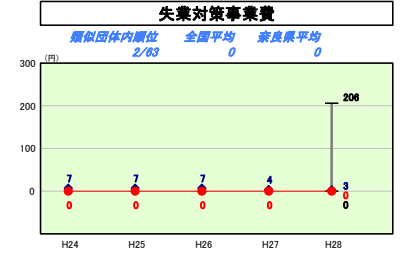
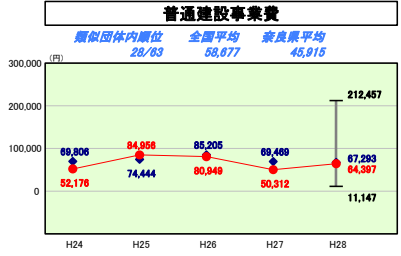
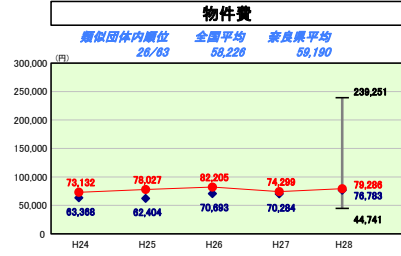
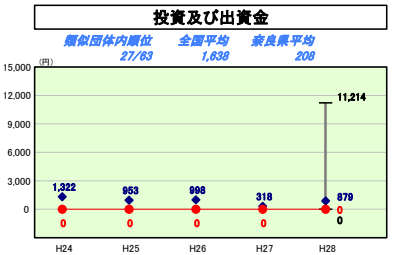
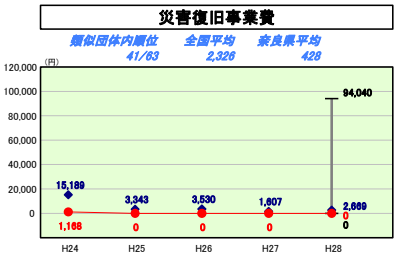
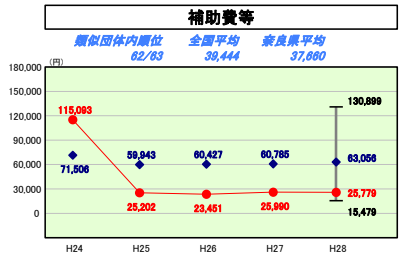
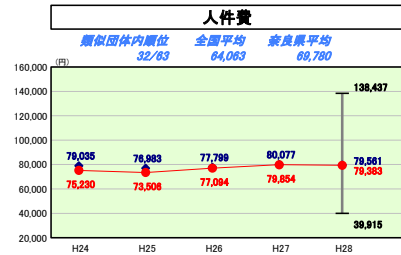
平成28年度

奈良県平群町

人口	19,247	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,146	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	7,675,223	千円	得赤字比率	219.3	%
歳出総額	7,484,317	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収支	188,053	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,443,876	千円			
地方債現在高	13,762,065	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全般的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、人件費、普通建設事業費については類似団体並み、物件費、公債費においては高い数値となっている。人件費及び物件費については、当町が清掃センターやこども園、給食センターなどの施設を直営にて運営していることにより、その他性質別経費より相対的に高い数値となっていると考えられる。普通建設事業費については、公共施設の老朽化が進んでいることにより、改修工事などが増加しているため、高い水準となっている。公債費については、税収が豊富でないことから、普通建設事業の実施における財源を地方債の借り入れにより補ってきた結果である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

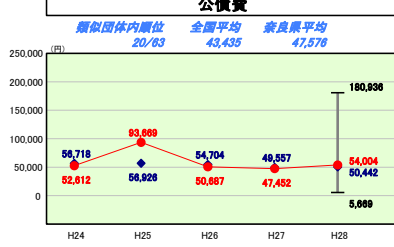
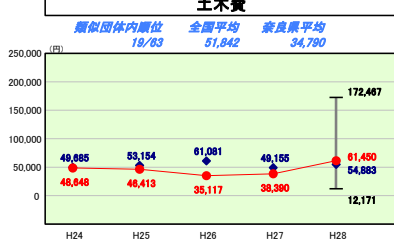
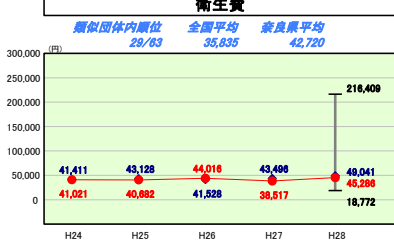
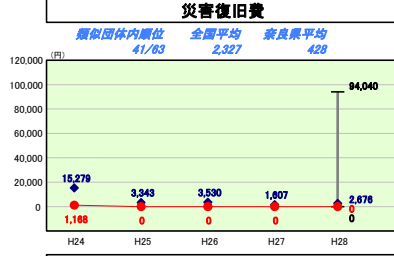
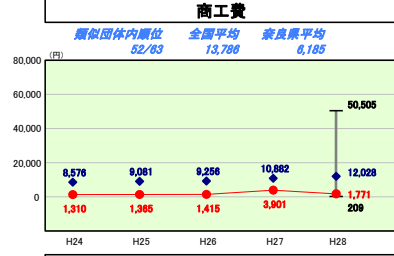
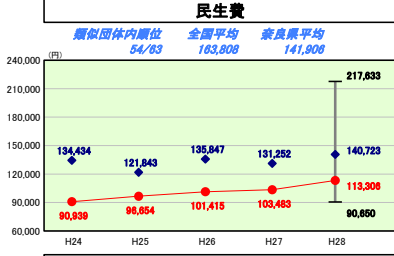
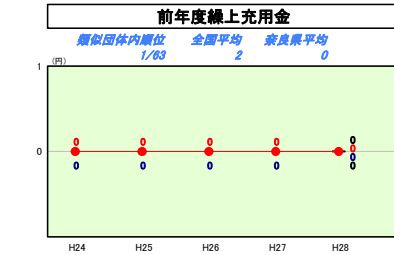
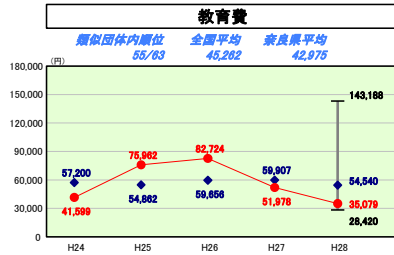
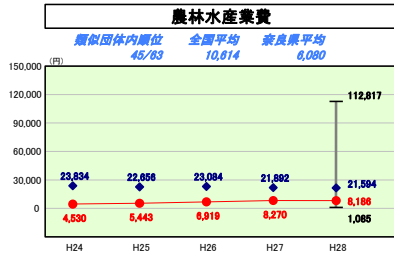
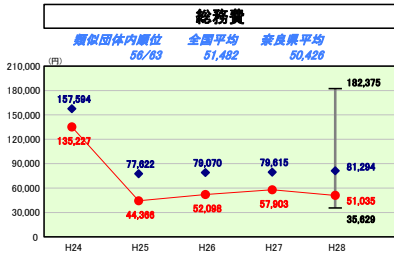
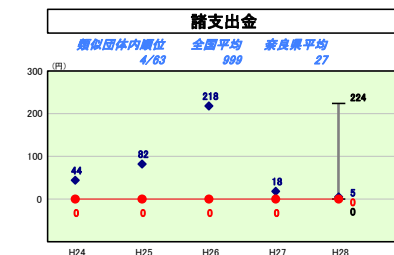
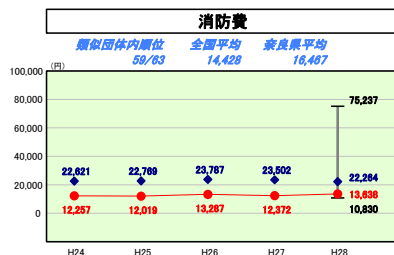
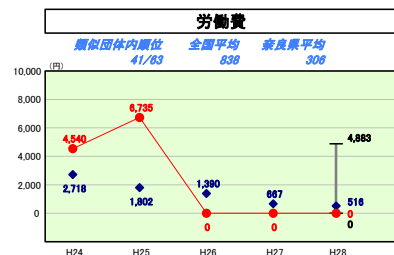
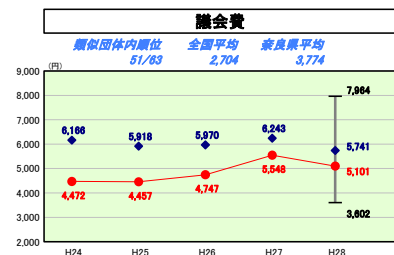
平成28年度

奈良県平群町

人口	19,247	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	19,146	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	13.2	%			
歳入総額	7,675,223	千円	実質負担比率	219.3	%			
歳出総額	7,484,317	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2
歳入取得支	168,053	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2			
歳入財政負担	4,443,876	千円						
地方債現在高	13,762,065	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

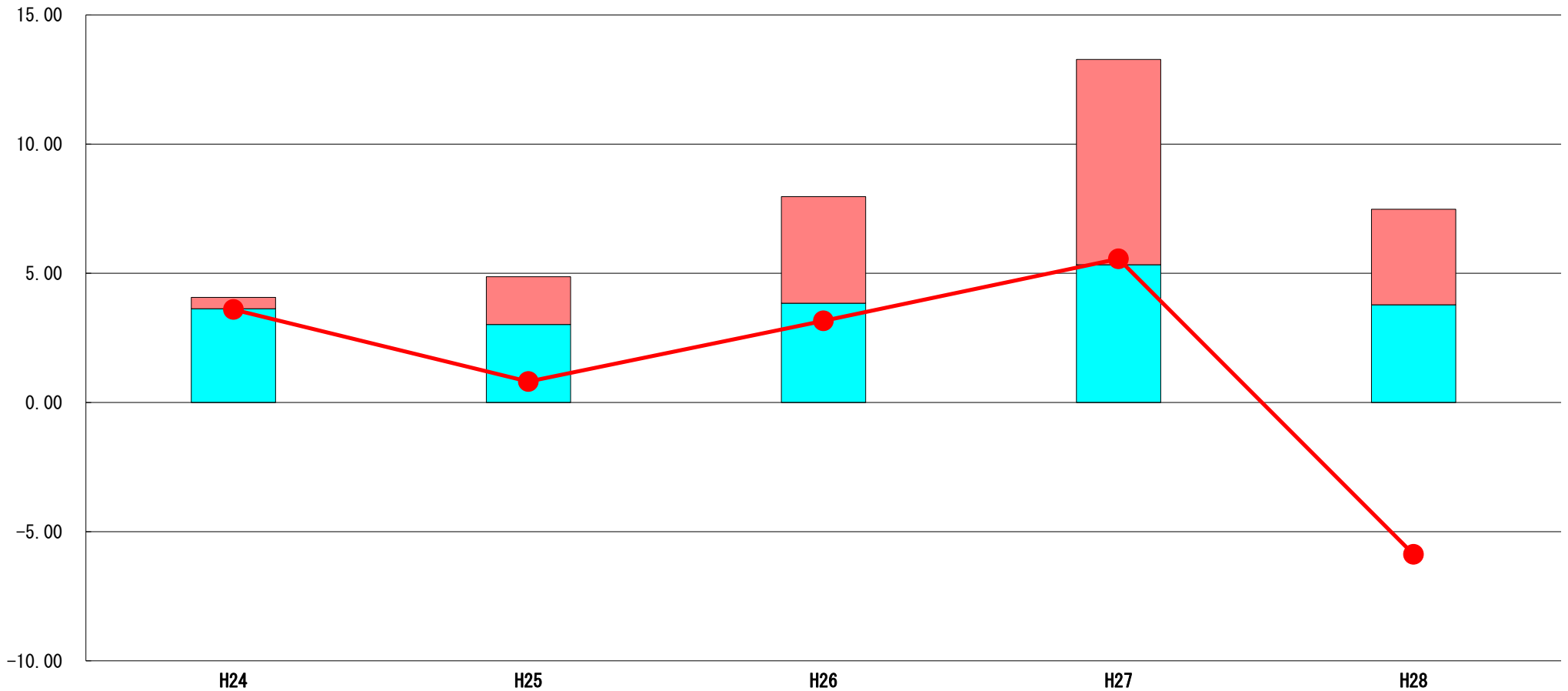
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多い中、相対的に高い項目は、土木費及び公債費などがある。
 土木費においては、当町は人口に比して面積が比較的広大であり、かつ山間部においても町道認定を積極的に行ってきたことから、道路橋りょうの維持補修に係る経費が類似団体より多く必要となる。
 加えて、町中心部にある平群駅周辺の道路が狭隘であることから区画整理事業を平成18年から平成29年にかけて行っており、当該事業に係る経費が土木費の1人当たりのコストを押し上げている要因と考えられる。
 公債費については、税収が豊富でないことから、普通建設事業の実施における財源を地方債の借り入れにより補ってきた結果である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

奈良県平群町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		0.44	1.85	4.13	7.95	3.70
 実質収支額		3.63	3.02	3.84	5.33	3.78
 実質単年度収支		3.60	0.81	3.16	5.56	▲ 5.88

分析欄

平成24年度以降、人件費カットや事務事業の見直し等の効率化を図ることで改善傾向にある。

しかし、平成28年度に清掃センターに仮置きしている焼却灰の撤去処理作業を財政調整基金の取崩しにより行ったことで、減少している。

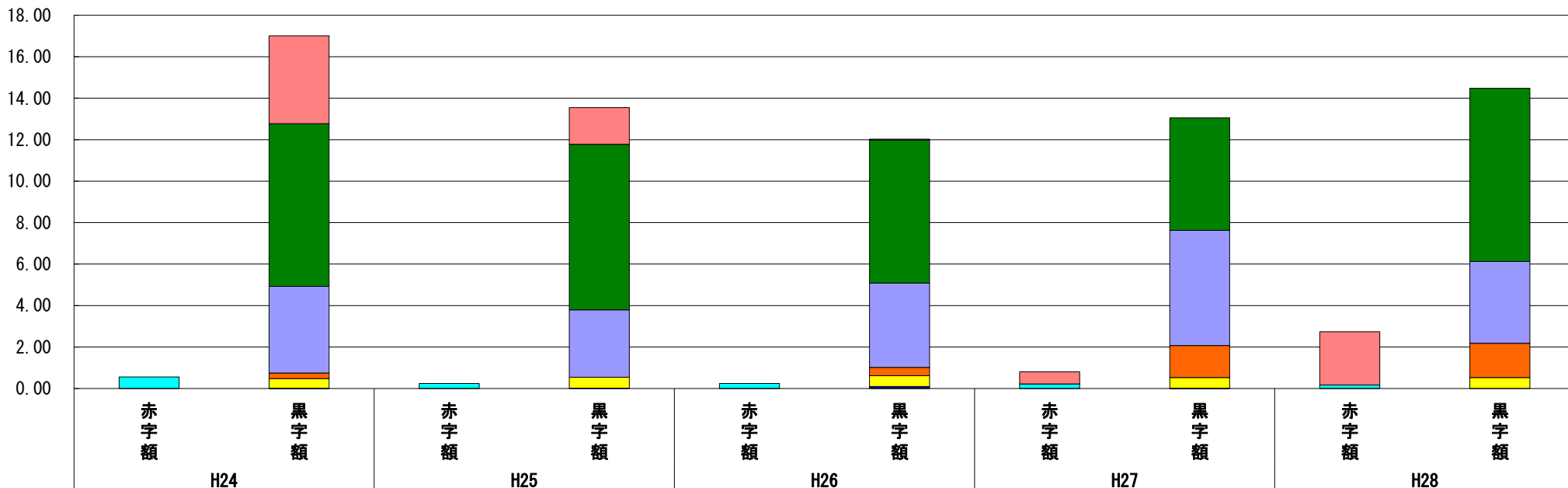
今後、町内で抱える行政課題からより厳しい財政状況となる予想されるが、一層の効率化を図るよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

奈良県平群町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		4.24	1.77	0.05	▲ 0.59	▲ 2.57
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.56	▲ 0.24	▲ 0.24	▲ 0.22	▲ 0.17
水道事業会計		7.84	7.99	6.89	5.42	8.35
一般会計		4.18	3.25	4.07	5.56	3.95
介護保険特別会計		0.27	0.00	0.40	1.54	1.65
下水道事業特別会計		0.47	0.52	0.52	0.52	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
学校給食費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.02	0.09	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については過去4年間を見ても改善傾向であり、これは財政健全化に向けた様々な行政改革を行った結果といえる。

ただし、平成27年度以降は各種還付金の増額により国民健康保険特別会計の赤字規模比率が増加している。

一般会計においては、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業等の進捗、第三セクター債の元金償還開始により公債費の増加が見込まれることから、今後もより一層の慎重さをもって財政運営にあたる必要がある。

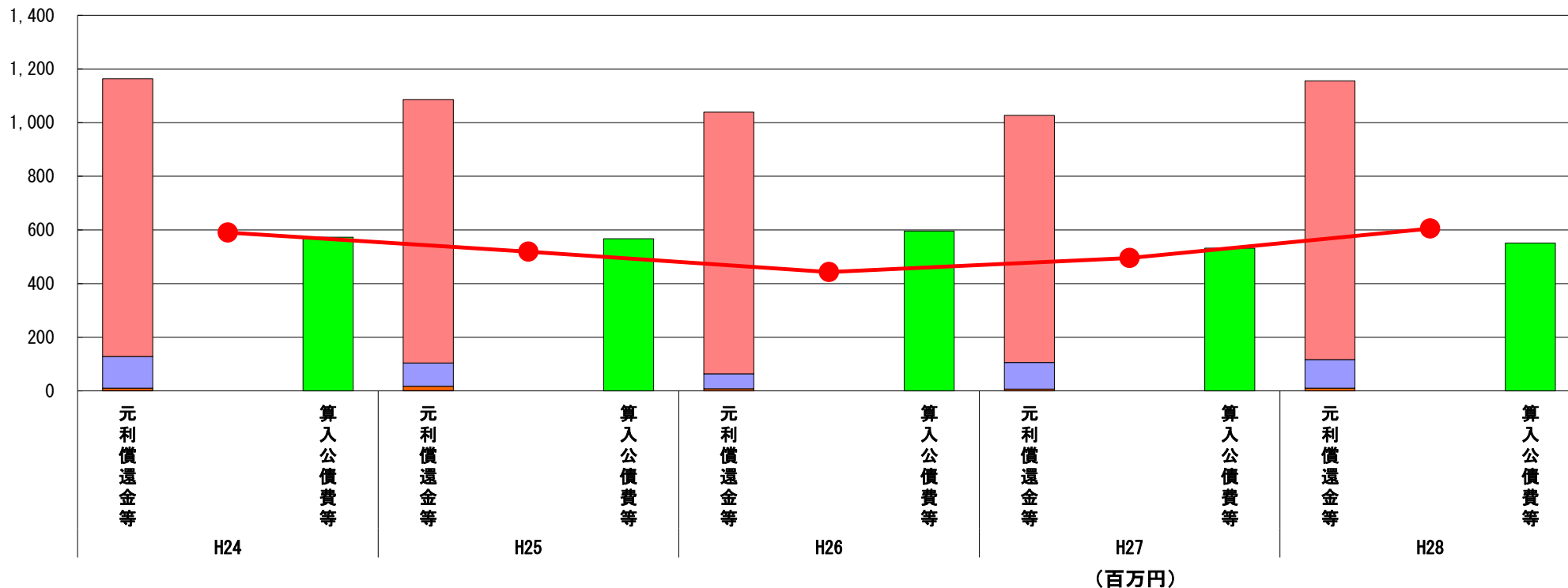
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県平群町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,035	982	975	921	1,039
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	118	87	56	99	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	16	8	7	10
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1	1	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	573	567	596	532	551
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	590	519	443	495	605

分析欄

平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業の進捗、第三セクター債の元金据え置き期間終了に伴い、元金の償還が開始され交際費が増加してきている。

また、道路橋梁の老朽化が進んでおり、点検及び補修工事による公債費の上昇が今後予想されるため、より慎重に地方債の発行を行い、財源としての地方債依存を軽減していく必要がある。

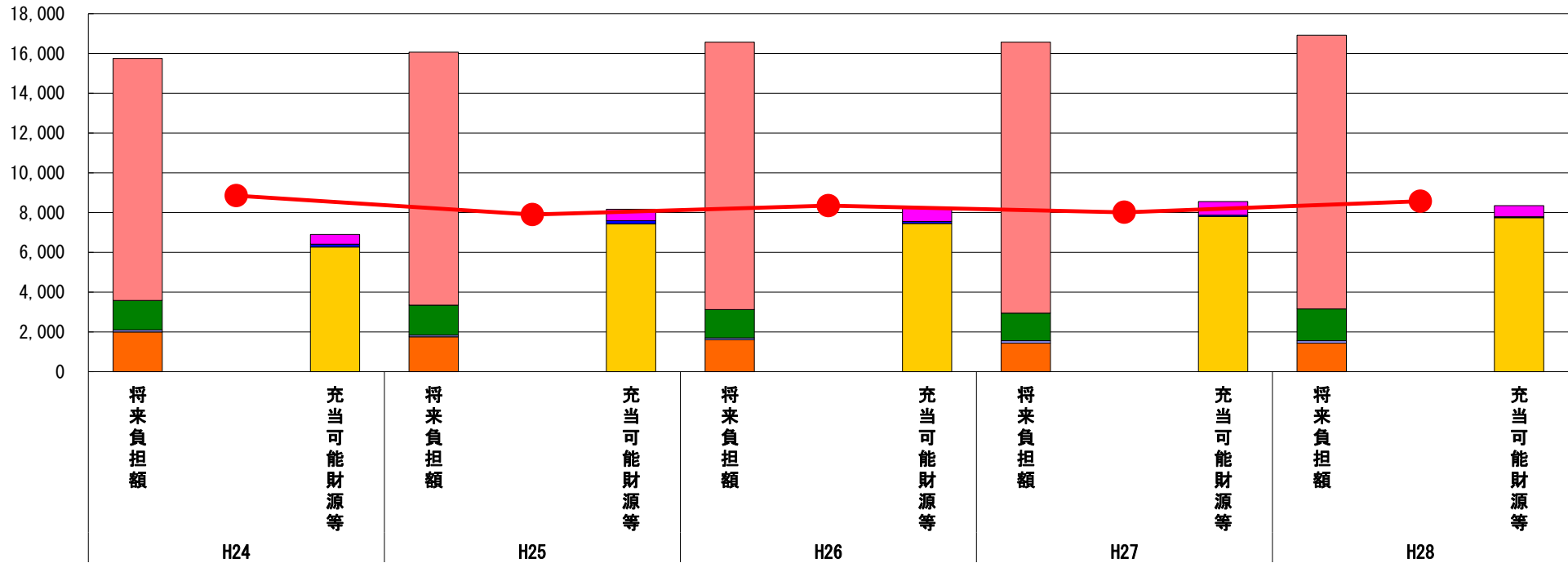
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,174	12,723	13,444	13,625	13,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,475	1,508	1,434	1,388	1,601
	組合等負担等見込額		103	81	88	118	117
	退職手当負担見込額		2,000	1,755	1,606	1,440	1,437
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		495	574	675	693	561
	充当可能特定歳入		140	157	102	71	44
	基準財政需要額算入見込額		6,268	7,436	7,449	7,794	7,745
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,849	7,899	8,347	8,012	8,566

分析欄

平群駅周辺整備事業（事業総額約8.2億円・起債額約2.8億円）や幼保一体化施設（事業費約1.2億円・起債額約1.0億円）に加え、老朽化が進行している道路橋梁の点検や保全工事の実施に伴い、地方債の借入れがますます増加していくと予想されるため、入札による執行額の削減や金利入札を行い歳出の増加抑制を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。